平成24年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月９日

上 場 会 社 名　片倉工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　3001　　ＵＲＬ　http://www.katakura.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）竹内　彰雄
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経理部長　（氏名）佐野　公哉　（TEL）03(6832)0229

四半期報告書提出予定日　平成24年11月14日　配当支払開始予定日 ―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年12月期第３四半期の連結業績（平成24年１月１日～平成24年９月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第３四半期	35,578	△1.4	1,536	△7.2	1,789	△9.7	699	△49.2
23年12月期第３四半期	36,099	△1.6	1,654	126.8	1,981	133.6	1,377	△65.9

（注）包括利益　24年12月期第３四半期　2,858百万円（63.9%）　23年12月期第３四半期1,743百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第３四半期	19.90	―
23年12月期第３四半期	39.17	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第３四半期	113,409	65,589	39.6
23年12月期	112,932	63,133	38.1

（参考）自己資本　24年12月期第３四半期　44,939百万円　23年12月期　43,067百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	―	―	―	10.00	10.00
24年12月期	―	―	―		
24年12月期(予想)				10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成24年12月期の連結業績予想（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　　期	48,500	1.5	2,000	△8.3	2,400	△11.9	700	△60.5	19.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

４．その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ：有
② ①以外の会計方針の変更 ：無
③ 会計上の見積りの変更 ：有
④ 修正再表示 ：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期３Ｑ	35,215,000株	23年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	24年12月期３Ｑ	61,613株	23年12月期	61,348株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期３Ｑ	35,153,574株	23年12月期３Ｑ	35,154,214株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信「添付資料」P.４「１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報.... 2
(1)　連結経営成績に関する定性的情報.... 2
(2)　連結財政状態に関する定性的情報.... 3
(3)　連結業績予想に関する定性的情報.... 4
２．サマリー情報（その他）に関する事項.... 5
(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.... 5
(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.... 5
(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.... 5
(4)　追加情報.... 5
３．四半期連結財務諸表.... 6
(1)　四半期連結貸借対照表.... 6
(2)　四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.... 8
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間.... 8
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間.... 9
(3)　継続企業の前提に関する注記.... 10
(4)　セグメント情報等.... 10
(5)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.... 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1)　連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要等により企業活動の一部に持ち直しの動きが見えるものの、欧州や中国など海外経済の減速や円高の長期化など、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、繊維・医薬品・機械関連などの製造事業におきましては、より一層の原価低減や生産効率化の徹底を図るとともに、独自性のある製品の開発強化、新規販売先の開拓に努めてまいりました。また、ショッピングセンターなどの不動産事業におきましては、施設の安心安全の徹底や鮮度の維持、効率的な費用支出を行うとともに、お客様のニーズを適切に反映した事業運営に努めてまいりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は、機械関連事業において、消防自動車の売上が増加したものの、医薬品事業において、薬価引き下げの影響等により減収となったこと及び繊維事業において、カジュアルインナーが減収となったことなどにより355億78百万円（前年同四半期比1.4％減）となりました。

営業利益は、粗利率の高い医薬品事業の売上が減少したため、研究開発費などが減少したものの15億36百万円（前年同四半期比7.2％減）となり、経常利益は、17億89百万円（前年同四半期比9.7％減）となりました。

四半期純利益は、６億99百万円（前年同四半期比49.2％減）となりました。なお、前年同四半期に比べ四半期純利益が減少したのは、前年同四半期に生物科学研究部門（同部門の松本分室を除く）の事業譲渡益を計上していたことによるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①　繊維事業

肌着・靴下などの衣料品は、カジュアルインナー・補整下着・靴下の販売が低迷したため減収となりました。

また、機能性繊維は、耐熱性繊維「アルミナ長繊維」が海外向けで好調に推移したものの、水溶性繊維「ソルブロン」の中国向け販売が落ち込んだため減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は77億94百万円（前年同四半期比9.5％減）となりました。

営業利益は、粗利率の改善やコスト削減により３億54百万円（前年同四半期比58.1％増）となりました。

②　医薬品事業

医薬品事業は、薬価引き下げの影響に加え、経口糖尿病用剤「メデット錠」が競合品の影響により減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は121億74百万円（前年同四半期比8.1％減）となりました。

営業利益は、研究開発費が減少したものの３億67百万円（前年同四半期比58.4％減）となりました。

③　機械関連事業

消防関連機器は、東日本大震災に起因する材料の調達制約により、消防自動車の出荷が当第３四半期連結累計期間に集中したことから増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は76億82百万円（前年同四半期比24.9％増）となり、営業利益は１億84百万円（前年同四半期は１億14百万円の損失）となりました。

④　不動産事業

不動産事業は、施設の安心安全の徹底を図るとともに、お客様のニーズを適切に反映した事業運営に努めてまいりました。

この結果、不動産事業の売上高は50億87百万円（前年同四半期比2.6％増）となり、営業利益は16億78百万円（前年同四半期比4.4％増）となりました。

⑤　その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業により構成されております。

その他の売上高は28億39百万円（前年同四半期比9.2％減）となりました。営業利益はコスト削減等により63百万円（前年同四半期は24百万円の損失）となりました。

(2)　連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は1,134億９百万円（前連結会計年度末比４億76百万円増、同比0.4％増）となりました。

（資産の部）

流動資産は、517億77百万円（前連結会計年度末比９億１百万円減、同比1.7％減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品、流動資産のその他であり、現金及び預金が20億57百万円増加し、受取手形及び売掛金、仕掛品、流動資産のその他はそれぞれ13億５百万円、７億23百万円、４億８百万円減少しました。

固定資産は、616億32百万円（前連結会計年度末比13億78百万円増、同比2.3％増）となりました。増減の主要な項目は、有形固定資産のその他、投資有価証券、投資その他の資産のその他であり、有形固定資産のその他、投資有価証券がそれぞれ16億36百万円、29億19百万円増加し、投資その他の資産のその他は18億19百万円減少しました。

（負債の部）

流動負債は、223億44百万円（前連結会計年度末比32億21百万円減、同比12.6％減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、流動負債のその他であり、それぞれ19億85百万円、14億12百万円減少しました。

固定負債は、254億75百万円（前連結会計年度末比12億42百万円増、同比5.1％増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債、長期預り敷金保証金であり、長期借入金、繰延税金負債がそれぞれ10億３百万円、11億57百万円増加し、長期預り敷金保証金は６億88百万円減少しました。

（純資産の部）

純資産は、655億89百万円（前連結会計年度末比24億55百万円増、同比3.9％増）となりました。また、自己資本比率は39.6％となりました。

(3)　連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成24年８月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

第２四半期連結会計期間において、さいたま新都心駅前社有地第二期開発の基本計画を決定いたしました。これにより、開発の進行に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結子会社のうち決算期が３月の連結子会社については、法人税法の改正に伴い、第２四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4)　追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(退職給付制度の一部移行について)

当社は、平成24年４月１日より確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行することについて、平成24年１月12日に労使合意に至っております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。

本移行により、特別損失として３億５百万円を計上しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,953	28,011
受取手形及び売掛金	13,653	12,347
有価証券	492	492
商品及び製品	4,036	3,873
仕掛品	2,514	1,791
原材料及び貯蔵品	2,162	1,799
その他	3,874	3,466
貸倒引当金	△9	△4
流動資産合計	52,679	51,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,750	17,736
土地	16,797	16,797
その他（純額）	2,748	4,385
有形固定資産合計	38,296	38,919
無形固定資産	2,194	1,853
投資その他の資産		
投資有価証券	15,148	18,067
その他	4,708	2,888
貸倒引当金	△93	△96
投資その他の資産合計	19,762	20,859
固定資産合計	60,253	61,632
資産合計	112,932	113,409

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,562	6,576
短期借入金	5,691	5,404
1年内返済予定の長期借入金	452	716
未払法人税等	455	263
賞与引当金	395	810
役員賞与引当金	35	―
資産除去債務	10	22
その他	9,962	8,550
流動負債合計	25,566	22,344
固定負債		
長期借入金	4,442	5,445
繰延税金負債	5,276	6,434
退職給付引当金	2,438	2,401
役員退職慰労引当金	240	260
土壌汚染処理損失引当金	98	92
長期預り敷金保証金	9,077	8,389
資産除去債務	532	540
負ののれん	44	27
その他	2,081	1,884
固定負債合計	24,233	25,475
負債合計	49,799	47,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	35,045	35,393
自己株式	△81	△82
株主資本合計	37,113	37,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,950	7,481
繰延ヘッジ損益	3	△3
その他の包括利益累計額合計	5,954	7,477
少数株主持分	20,065	20,650
純資産合計	63,133	65,589
負債純資産合計	112,932	113,409

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	36,099	35,578
売上原価	21,963	22,281
売上総利益	14,135	13,297
販売費及び一般管理費	12,481	11,761
営業利益	1,654	1,536
営業外収益		
受取利息	45	35
受取配当金	278	259
雑収入	231	195
営業外収益合計	555	490
営業外費用		
支払利息	160	162
シンジケートローン手数料	30	26
雑損失	36	47
営業外費用合計	228	237
経常利益	1,981	1,789
特別利益		
固定資産売却益	61	0
投資有価証券売却益	7	26
事業譲渡益	1,618	－
その他	59	－
特別利益合計	1,747	26
特別損失		
固定資産処分損	24	30
減損損失	49	216
割増退職金	79	－
退職給付制度終了損	－	305
災害による損失	334	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	434	－
その他	181	49
特別損失合計	1,104	601
税金等調整前四半期純利益	2,624	1,214
法人税、住民税及び事業税	1,479	374
法人税等調整額	△513	△19
法人税等合計	965	354
少数株主損益調整前四半期純利益	1,658	860
少数株主利益	281	160
四半期純利益	1,377	699

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,658	860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	1,999
繰延ヘッジ損益	0	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	6
その他の包括利益合計	85	1,998
四半期包括利益	1,743	2,858
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,559	2,222
少数株主に係る四半期包括利益	183	635

(3)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4)　セグメント情報等

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
外部顧客への売上高	8,612	13,253	6,148	4,956	3,127	36,099	－	36,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	－	－	22	61	89	△89	－
計	8,618	13,253	6,148	4,979	3,188	36,188	△89	36,099
セグメント利益又は損失（△）	224	883	△114	1,606	△24	2,576	△921	1,654

（注）１　その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△921百万円には、セグメント間の取引消去△１百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△920百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
外部顧客への売上高	7,794	12,174	7,682	5,087	2,839	35,578	－	35,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	－	－	21	178	206	△206	－
計	7,800	12,174	7,682	5,108	3,018	35,784	△206	35,578
セグメント利益	354	367	184	1,678	63	2,647	△1,111	1,536

（注）１　その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△1,111百万円には、セグメント間の取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,097百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の耐用年数の変更）

会計上の見積りの変更に記載のとおり、さいたま新都心駅前社有地第二期開発の基本計画を決定いたしました。これにより、開発に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の「不動産事業」のセグメント利益が37百万円減少し、「その他」の区分のセグメント利益が１百万円減少しています。

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第２四半期連結会計期間より、決算期が３月の連結子会社は、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改定後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当第３四半期連結累計期間の「繊維事業」、「医薬品事業」、「機械関連事業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

第２四半期連結会計期間において、さいたま新都心駅前社有地第二期開発の基本計画を決定いたしました。これにより、「不動産事業」セグメントにおいて、開発の進行に伴い利用不能となる固定資産について回収可能価額まで減額しております。

なお、当第３四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は189百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(5)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。